

広報資料

令和4年2月10日

京都市行財政局

担当：財 政 室

電話：075-222-3291

補助金，イベント，使用料・手数料の点検結果について

(令和3年度事務事業評価結果)

資料1 補助金の点検結果について

資料2 イベントの点検結果について

資料3 施設使用料の点検結果について

資料4 手数料の点検結果について

補助金の点検結果について

1 考え方

補助金は、制度が創設されると、長期化・固定化しやすい傾向があることから、令和3年度予算に計上した485件について、下記の視点に基づき、個々の補助事業の実状も踏まえつつ、丁寧な点検・見直しを進めました。

<点検の視点>

- 補助事業を取り巻く環境が変化していないか
 - ・ 国制度の充実や公共の担い手の多様化等により事業の役割が変化していないか
 - ・ 補助事業の実施により意図した成果・効果が出ているか
 - ・ 交付先の財務状況等を踏まえた補助となっているか
 - ・ 事業の推進を加速するために高く設定した補助率等の制度がそのまま継続していないか など
- 類似の補助事業の統合等により費用対効果の向上が図れないか
- 財源確保の余地がないか
- 必要性和財政状況の両面から検討し、事業規模の抑制の余地がないか
- サンセット化（終期設定）により、更に事業の自走化を促せないか
- 補助金の交付に要するコストを考慮した検討ができていないか
- 他の主体との協調補助であっても、協調相手と連携して検討ができていないか

2 点検結果の概要

点検の結果、令和4年度の補助金予算は、経費125.8億円、所要一般財源は71.9億円（令和3年度比△14.0億円、△16.3%）となりました。

※別途、見直しを行っている民間保育園等職員給与等運用事業補助金及びイベント補助は除いている。

<補助金予算の増減>

(単位：百万円)

	R3予算		R4予算		増減		増減率	
	経費	一財	経費	一財	経費	一財	経費	一財
継続事業	12,595	8,592	11,976	7,130	△618	△1,463	△4.9%	△17.0%
新規事業	0	0	603	63	603	63	皆増	皆増
合計	12,595	8,592	12,580	7,193	△15	△1,400	△0.1%	△16.3%

(参考)

令和3年度予算計上事業のうち、令和4年度予算で休廃止とした事業は96件。一方、令和4年度の新規事業は14件(担税力強化や臨時的な施設整備への補助など)。これらを含め、令和4年度予算に計上する補助金は422件となります。

3 参考資料

別紙1 主な点検結果一覧 ※令和3年度予算が10,000千円以上のもの

別紙2 令和4年度予算で新規実施する補助事業一覧

主な点検結果一覧

資料 1 (別紙 1)

※民間保育園等職員給与等運用事業補助金
及びイベントの点検と重複する補助金を除く

(単位：千円)

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
環境	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金	休止	0	0	△122,000	0	本事業は休止し、再エネ拡大に加え、再エネの地産地消と地域経済活性化を図る新規事業をR4から実施
環境	コミュニティ回収制度助成金	継続	43,137	0	△434	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
環境	観光トイレ助成金	見直し	10,620	10,620	△12,284	△12,284	コロナ禍に伴う観光需要減少等を踏まえ、トイレの整備に関する補助は休止し、維持管理にかかる補助は縮小
環境	北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金	継続	23,739	23,739	△55	△55	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
行財	職員厚生会補助金	廃止	4,477	4,477	△16,845	△16,845	職員の福利厚生事業への影響や他都市状況等を踏まえ、R5から廃止（R4は予算縮小）
行財	宿泊税特別徴収義務者への事務補助金	継続	42,465	42,465	10,974	10,974	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R5に条例に規定する宿泊税制度の検証を予定）
総企	外国人留学生国民健康保険料補助事業補助金	廃止	0	0	△13,000	△13,000	当初目的の外国人留学生の国保加入促進は、H24法改正（加入義務付け）で達成されている。法定減免制度の拡充（最大7割）も踏まえ、廃止
文市	京都市芸術文化協会交付金	見直し	20,000	19,817	△4,824	△4,824	R6までのサンセット（終期が定まった）事業とし、自走化に向け、団体運営の効率化を進める。 ※R6末に補助の必要性等を改めて検証
文市	京都市交響楽団事業負担金	継続	855,000	800,000	△10,000	△10,000	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
文市	京都文学賞実行委員会負担金	見直し	6,294	6,294	△10,806	△10,806	募集、選考、表彰及び出版化支援など、一連の流れを充実するため、2年1サイクルで事業を実施（令和4年度は、作品募集の広報等に係る経費のみを計上）
文市	一般社団法人H A P S 補助金	見直し	37,600	32,100	△1,952	△1,952	ウェブサイト運営費・広報費等を節減するなど効率化を図る。
文市	文化財保護事業補助金	継続	40,000	39,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
文市	市指定文化財等防災対策重点強化事業	見直し	7,200	7,200	△3,200	△3,200	R6までのサンセット（終期が定まった）事業。類似する補助金と一体的に運用することで、終期まで効率的に実施
文市	文化財の重点的修理推進事業	見直し	15,600	15,600	△10,000	△10,000	R6までのサンセット（終期が定まった）事業。類似する補助金と一体的に運用することで、終期まで効率的に実施
文市	祇園祭山鉦巡行に対する補助金	見直し	27,100	23,600	△4,800	△8,300	ふるさと納税寄付金等を確保し、本市負担を軽減
文市	祇園祭山鉦染織品等新調事業補助金	継続	15,000	15,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
文市	京都市文化観光資源保護財団助成金	継続	93,490	0	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
文市	“京都を彩る建物や庭園”修理事業補助金	見直し	10,000	10,000	△6,000	△6,000	補助上限や補助対象などを見直し、効率化を図る。
文市	防犯カメラ設置促進事業補助金	見直し	8,000	8,000	△32,000	△32,000	これまで補助事業により2,000台以上を設置している状況も踏まえ、補助率、上限額等の見直しを行う。
文市	公益財団法人世界人権問題研究センター運営補助金	見直し	25,560	25,560	△5,000	△5,000	行財政改革計画期間中のR4～R7の間、財団の一般正味財産の中で対応できる範囲で補助額を見直し
文市	京都市体育振興会補助金	見直し	12,408	12,408	△3,523	△3,523	市・各区体育振興会連合会で実施している各種スポーツ事業について、実情に応じて実施種目等を見直す。
文市	京都市配偶者暴力被害者等支援交付金	継続	10,000	0	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
文市	京都映画賞実行委員会負担金	見直し	9,000	9,000	△9,480	△9,480	表彰の内容を見直すなど、運用の効率化を図る。
産観	京都市中央市場衛生自治会補助金	継続	40,000	0	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
産観	第一市場における環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金	見直し	188,723	0	△288,005	0	第一市場再整備による場内事業者の移転完了（R15予定）までの事業として実施（R4は再整備の進捗に伴う予算減）
産観	場外荷捌場確保に係る補助金	休止	0	0	△30,000	0	再整備中に場外荷捌場を確保する必要が生じた場合の補助。現在、創意工夫により場内に荷捌場を確保できており、休止
産観	和牛輸出促進補助金	見直し	19,600	19,600	△9,400	△9,400	卸売会社の経営状況を踏まえ、補助額を見直し。また、R4末までの事業とすることを検討
産観	企業立地促進制度補助金	見直し	523,637	523,637	△236,088	△236,088	総額を抑制しつつ、税込増加に向け、より効果的に企業の誘致・流出防止を図れるよう見直し（R4は交付対象の減に伴う予算減）
産観	新事業創出型事業施設活用推進補助金	見直し	31,000	31,000	△1,000	△1,000	補助率が1/2以下となるよう補助単価を見直し
産観	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金	見直し	7,000	1,000	△54,000	△6,000	本市の投資事業の規模を抑制している状況を踏まえ、補助対象経費（更新する試験研究機器）を精査
産観	京都市成長産業創造センター運営事業補助金	見直し	38,459	38,409	△840	△840	本市の消費的経費の規模を抑制している状況を踏まえ、補助対象経費（当該事業の一般管理費）を見直し
産観	公益財団法人京都高度技術研究所運営事業補助金	見直し	191,004	191,004	59,116	59,116	R6までのサンセット（終期が定まった）事業とし、自走化に向け、団体運営の効率化を進める（R4はアステムビル売却に伴う賃料補助により予算増）※R6末に補助の必要性等を改めて検証
産観	京都発革新的医療技術研究開発助成金	見直し	19,500	10,000	△9,250	△6,000	事業化の可能性に着目して交付対象を見直すとともに、クラウドファンディングで特定財源を確保し、本市負担を軽減
産観	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト補助金	見直し	6,300	6,300	△8,700	△8,700	一部の補助事業（工場でのエネルギーマネジメントシステムの導入）について、取組が一般的に普及しつつある状況を踏まえ、休止
産観	京都市企業立地促進土地所有者奨励金	廃止	6,935	6,935	△6,840	△6,840	対象地域の用地創出に一定の役割を果たしたため、廃止。交付決定済み案件は引き続き、奨励金を交付
産観	社会課題解決のための技術開発プロジェクト補助金	見直し	5,000	5,000	△5,000	△5,000	R5までのサンセット（終期が定まった）事業であり、事務の効率化や、助成額の見直しにより、本市負担を軽減しつつ、終期まで継続

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
産観	中小企業デジタル化推進事業	継続	200,000	0	44,000	△156,000	R5までのサンセット（終期が定まった）事業であり、終期まで継続【臨時交付金充当】
産観	中小企業パワーアッププロジェクト補助金	継続	11,500	11,500	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
産観	スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト補助金	見直し	12,000	12,000	△500	△500	R6までのサンセット（終期が定まった）事業であり、事務の効率化などにより、本市負担を軽減しつつ、終期まで継続
産観	スタートアップによる社会課題解決事業補助金	見直し	11,500	0	△500	△12,000	R6までのサンセット（終期が定まった）事業であり、事務の効率化などにより、本市負担を軽減しつつ、終期まで継続【臨時交付金充当】
産観	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金（ソーシャル・イノベーション・クラスタ創設事業分）	継続	13,000	11,500	1,500	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
産観	中小企業経営支援体制の強化事業補助金	見直し	71,928	71,928	△72	△72	厳しい経営環境にある中小企業等を支援する事業であり、一部事業を効率化して実施
産観	中小企業創業・経営支援事業補助金	見直し	6,560	6,560	△5,640	△5,640	他団体が実施する類似事業と重複する内容を見直すなど効率化
産観	商店街等環境整備事業補助金	見直し	25,000	25,000	△3,000	△3,000	集中改革期間中は、市民の安心安全に係わる整備を優先的に補助するなど効率化
産観	商店街等競争力強化事業補助金	休止	0	0	△13,200	△13,200	商店街の競争力強化については、より効果的な施策の推進に向けて、今後のあり方を検討することとし、休止
産観	消費喚起に向けた販売促進支援補助金	廃止	0	0	△10,000	0	R3までのサンセット（終期が定まった）事業であり、終了
産観	伝統産業展示会等事業補助金	見直し	7,377	7,377	△10,985	△10,985	より効果的な補助事業とするため、リニューアルした新制度を創設し、効率的・効果的に運用
産観	伝統産業設備改修等補助制度	見直し	21,000	21,000	△20,000	△20,000	後継者の確保・事業承継、新商品開発等、伝統産業活性化につながる改修に対して重点的に支援するなどの効率化を図る。
産観	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金	見直し	149,752	147,752	△60,355	△60,355	京都観光を取り巻く状況の変化を踏まえ、事業内容を見直し（類似事業の統合・再編による効率化など）
産観	大規模国際会議誘致支援助成金	継続	22,500	22,500	12,500	12,500	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
産観	地域と連携した市民生活と観光の調和推進事業補助金	見直し	8,000	8,000	△2,900	△2,900	京都観光を取り巻く状況の変化を踏まえ、補助メニューや補助率、補助上限を見直し
産観	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	見直し	102,500	101,500	△17,200	△18,200	より効果的・効率的な補助事業とするため、類似の事業と統合・再編
産観	新規就農者育成総合対策補助金（仮称）	継続	67,500	0	19,500	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続
産観	担い手確保・経営強化支援事業補助金	継続	7,700	0	△11,615	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
産観	農業基盤整備事業補助金	見直し	43,187	40,187	△6,600	△6,600	防災・減災を目的とした事業は維持するが、農家の営農支援のみを目的とした事業は、補助率を見直し（一部R3サンセットによる減）

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
産観	環境保全型農林水産業推進事業補助金	見直し	110,690	29,600	△1,210	△10,200	ふるさと納税寄付金充当により本市負担を軽減し、農林業分野におけるCO2排出削減に向け取り組む(一部R5サンセット)
産観	森林総合整備事業補助金	見直し	74,200	50,200	△5,250	△29,250	補助事業は継続するが、他の指定都市と同水準となるよう補助率を見直し
産観	森の力活性・利用対策補助金	見直し	58,000	58,000	△4,200	△4,200	補助事業は継続するが、他の指定都市と同水準となるよう補助率を見直し
産観	京都市林業用道路保全活動支援交付金	継続	22,100	0	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
産観	災害復旧に向けた倒木対策の推進補助金	継続	74,500	25,500	△53,600	△39,600	R5までのサンセット(終期が定まった)事業であり、終期まで継続(R4は進ちょくに伴う予算減)
産観	風倒木被害地の森林再生支援事業補助金	見直し	7,000	0	△11,000	△18,000	R4までのサンセット(終期が定まった)事業であり、「豊かな森を育てる府民税」交付金の充当により本市負担を軽減しつつ、終期まで継続
産観	市内産木材を使った京のまちなみ推進事業補助金	継続	12,350	0	0	0	R4までのサンセット(終期が定まった)事業であり、終期まで継続
産観	新たな森林経営担い手支援事業補助金	継続	21,200	0	△38,800	0	R4までのサンセット(終期が定まった)事業であり、終期まで継続(R4は進ちょくに伴う予算減)
保福	共同生活援助事業所整備助成	継続	0	0	△65,100	△4,800	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続(R4は交付対象がないため、予算計上を行わない)
保福	京都ほっとはあとセンター運営補助金	継続	14,772	14,772	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	京都ライトハウス運営補助金	見直し	87,554	59,170	△31,647	△24,968	介護保険、障害福祉サービス等の事業収益の状況を踏まえ、法人運営に支障が生じない範囲で補助の内容を適正化
保福	こころのサポート地域活動助成事業	廃止	0	0	△17,138	△17,138	類似事業に統合し、訪問相談活動事業の充実を図るなど、事業を効率化
保福	重度障害者等利用事業所支援事業補助金	見直し	141,960	141,960	△121,320	△121,320	持続可能な制度とするため、交付先団体への影響を考慮のうえ、補助単価を見直し
保福	強度行動障害児者入所支援事業補助金	継続	12,500	12,500	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業補助金	継続	42,000	0	△10,000	△17,334	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続(R4は交付対象の減に伴う予算減)【臨時交付金充当】
保福	医療的ケア児者等短期入所受入体制強化補助金	継続	33,000	16,500	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	継続	16,000	0	1,200	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	国民健康保険組合に対する補助金	継続	18,000	18,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	京都市社会福祉協議会運営補助金	見直し	358,369	358,369	△34,392	△34,392	法人の今後の運営計画を前提とした財務状況を踏まえ、事業運営に支障が生じない範囲で補助額を減額

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
保福	区ボランティアセンター運営事業補助金	見直し	6,270	6,270	△17,193	△17,193	ボランティア活動への支援は本市の地域福祉の推進には不可欠であり、継続するが、一部を介護保険事業特別会計で実施することで、国・府等交付金を新たに活用し、本市負担を軽減
保福	老人クラブ補助金	継続	39,600	26,401	△2,281	△1,520	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
保福	高齢者地域福祉推進補助金	継続	16,286	8,143	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	シルバー人材センター事業補助金	継続	48,877	48,877	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	健康長寿サロン設置等補助金	継続	7,130	891	△3,820	△477	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
保福	歯科サービスセンター事業補助金	継続	28,000	28,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	歯のひろば事業等実施補助金	見直し	11,000	5,750	△2,000	△1,562	普及啓発等の実施手法を一部見直すなど、経費を精査
保福	日常生活自立支援事業補助金	継続	170,844	85,422	295	147	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	地域密着型特別養護老人ホーム等整備助成	継続	0	0	△37,000	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続（R4は交付対象がないため、予算計上を行わない）
保福	広域型特別養護老人ホーム整備助成	継続	151,500	73,500	99,000	65,000	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	ケアハウス利用料補助	継続	414,280	414,280	6,963	6,963	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続
保福	社会福祉法人による利用者負担軽減制度助成金	継続	11,237	2,810	△1,326	△331	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
保福	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援補助金	継続	110,100	0	4,400	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続
保福	介護療養病床等の介護医療院への転換補助	継続	211,900	0	192,100	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続
保福	介護職員宿舎施設整備助成	継続	0	0	△37,500	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続（R4は交付対象がないため、予算計上を行わない）
保福	認知症高齢者グループホーム等防災改修等及び大規模修繕時のICT導入支援	継続	61,300	0	△29,300	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
保福	介護施設等におけるサービス継続支援	継続	57,000	0	0	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続
保福	定期結核健康診断費補助金	継続	14,915	14,915	0	0	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続
保福	病院群輪番制病院運営事業補助金	継続	64,832	58,232	128	△102	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（他関係自治体と本市負担割合の変動に伴い一般財源が減）

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
保福	看護師等養成所運営費補助金	継続	47,016	47,016	△3,445	△3,445	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
保福	看護師修学資金融資制度	継続	28,148	28,148	2,727	2,727	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
保福	公衆浴場確保対策補助金	継続	15,000	15,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
子若	地域学童クラブ事業補助金	継続	121,114	41,426	△5,096	△1,886	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
子若	京都市児童館学童連盟事務局補助金	継続	33,476	33,476	△1,724	△1,724	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	京都市学童保育所管理委員会補助金	継続	11,477	11,477	△88	△88	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	地域子育て支援ステーション事業の実施に係る補助金	休止	0	0	△20,140	△20,140	児童館等の取組へ組み込むなど、より効果的・効率的な手法を検討するため、休止
子若	民設学童保育所整備助成	継続	0	0	△65,800	△3,100	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象がないため、予算計上は行わない）
子若	京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業における新型コロナウイルス感染症対策補助金	継続	12,000	0	600	△3,800	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続【臨時交付金充当】
子若	京都市放課後児童健全育成事業における新型コロナウイルス感染症対策補助金	継続	148,700	0	5,600	△47,700	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続【臨時交付金充当】
子若	民間児童福祉施設における職員の給与等運用事業の補助	継続	62,262	62,262	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
子若	支援対象児童等見守り強化事業補助金	廃止	0	0	△19,500	0	R3第一次補正予算において国の直轄事業として新たな支援の枠組みが創設されること等から終了する。（R2、R3の臨時事業）
子若	京都市スマイルママ・ホット事業における新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る補助金	廃止	0	0	△10,500	△5,250	感染拡大防止対策が一定整備され、医療機関においては他補助金等が用意されており、申請数が少ないため、廃止
子若	民間社会福祉施設整備利子補給（児童施設）	継続	28,489	28,489	△3,126	△3,126	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	地域共生社会実現サポート事業補助金	継続	77,753	77,753	△42,438	△42,438	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	児童福祉施設整備助成	見直し	782,021	45,302	△73,800	30,667	国庫補助金を活用した定員増を伴う保育所等の新築・改築等の助成であり、待機児童を発生させないよう配慮しつつ、整備箇所の精査により経費減（R4は基金充当がないため、本市負担が増）
子若	保育所施設整備補助金	廃止	22,400	22,400	△14,400	△14,400	京都市保育園連盟が補助する対象事業に対して助成するものであり、本連盟における第5期整備計画期間（H23～R4）の終了に伴い、廃止（R4は交付対象の減に伴う予算減）
子若	民間保育所耐震改修整備助成	廃止	0	0	△24,400	0	耐震化事業の計画期間が終了（H25～R3）し、対象箇所の耐震改修を終えたため、廃止
子若	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金	継続	21,223	21,223	△46	△46	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）

所管 局区	名 称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
子若	八瀬野外保育センター運営補助金	継続	16,926	16,926	△99	△99	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	継続	69,860	23,287	△16,477	△5,492	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	京都市私立幼稚園協会事業補助金	見直し	22,000	22,000	△1,000	△1,000	就職説明会に係る経費負担の見直しや各種事業の事務経費など補助対象経費を精査
子若	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金	継続	101,500	101,500	△400	△400	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は予算計上額を精査）
子若	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金	継続	71,500	71,500	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
子若	京都市私立幼稚園等運営事業補助金	継続	150,000	150,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
子若	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金	継続	133,392	133,392	4,120	4,120	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
子若	私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助	見直し	20,543	20,543	△2,195	△2,195	制度変更から一定期間が経過していることによる所要時間の短縮などを想定し、補助額を見直し
子若	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	継続	14,703	7,352	53	27	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
子若	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止事業補助金	継続	48,100	0	△105,160	△76,630	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減） 【臨時交付金充当】
子若	民営保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	継続	224,200	0	△25,800	△124,400	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減） 【臨時交付金充当】
都計	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金	休止	22,500	22,500	△30,560	△30,560	集中改革期間中、新規受付を休止し、今後のあり方を検討。既指定案件については継続して補助を行う。
都計	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金	見直し	40,198	40,148	1,157	1,157	R6までのサンセット（終期が定まった）事業とし、自走化に向け、団体運営の効率化を進める。 ※R6末に補助の必要性等を改めて検証
都計	空き家活用・流通支援等補助金	休止	0	0	△28,000	△15,400	集中改革期間中、事業を休止し、今後のあり方を検討する。
都計	指定京町家改修補助金	見直し	69,400	38,170	7,400	38,070	取壊しへの規制と建物維持に対する補助を一体的に実施しているため、継続するが事業継続性の観点から、補助対象工事等を見直し（R4は交付対象の増等により予算増）
都計	伝統的建造物群保存地区補助金	継続	27,900	11,705	9,200	4,705	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
都計	市街地景観整備補助金及び歴史的風致形成建造物補助金	継続	78,400	40,450	△15,400	△3,850	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
都計	特定既存耐震不適格建築物等耐震化対策事業補助金	休止	0	0	△27,000	△13,500	集中改革期間中、事業を休止し、今後のあり方を検討する。
都計	要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策事業補助金	継続	25,300	11,500	△11,662	△5,465	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）

所管局区	名称	区分	R4当初予算		前年度からの増減		概要
			経費	一財	経費	一財	
都計	民間ブロック塀等の除却促進事業助成金	廃止	0	0	△10,800	△5,400	この間の取組により、不特定多数の市民が利用する道路や公園に面したブロック塀等の、倒壊による被害の防止を緊急的に促進するという当初目的を一定果たせたため、廃止
都計	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援補助金	休止	0	0	△235,800	△95,000	集中改革期間中、事業を休止し、今後のあり方を検討する。
都計	交通施設バリアフリー化設備等整備事業費補助金	継続	74	74	△61,726	△15,726	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続（R4は交付対象の減に伴う予算減）
都計	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	継続	60,167	60,167	33,562	33,562	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
都計	京北地域バス事業維持費等補助金	継続	34,000	34,000	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
都計	公共交通利用者の回帰に向けた取組への支援補助金	廃止	0	0	△10,000	△5,000	R3単年度事業であり、廃止
都計	地域優良賃貸住宅補助金	継続	113,573	56,787	△54,274	△28,996	国府等の制度に基づく補助であり、現行制度を継続（20年間の管理期間を満了した地域優良賃貸住宅から、順次補助を終了（最終R13））
都計	地域優良賃貸住宅フラット関連補助	廃止	9,744	9,744	△30,485	△30,485	対象戸数も大きく減少し、独自の家賃補助として一定の役割を果たしたため、R4.9月までの経過措置を設けたうえR4.10月から廃止
都計	既存住宅省エネリフォーム支援補助金	休止	0	0	△30,160	△16,639	今後は補助がなくても住宅の省エネ化が進むよう、省エネ住宅のメリット等の普及啓発を行う。一方で旧温暖化対策計画の目標（省エネ改修戸数）を達成し、一定の役割を果たしたため、休止する。
建設	JR奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金	継続	1,189,601	1,189,601	△1	△1	R6までのサンセット（終期が定まった）事業であり、終期まで継続（協定に基づく予算額の変動）
消防	消防団施設新築等補助金	見直し	37,000	17,000	12,000	△8,000	地域防災力の中核である消防団の運営に必要な経費の適正確保に向け、補助制度の拡充を図る一方、有利な財源の充たにより本市負担を軽減
消防	自主防災組織活動助成金	継続	11,350	11,350	0	0	事業の必要性、効果、交付先の財務状況、本市の財政負担等を考慮し、現行制度を継続
教育	京都府私立中学高等学校連合会事業補助金	見直し	9,900	9,900	△4,900	△4,900	生徒への直接的な影響が少ない団体内部の研修・研究事業への補助を休止（生徒の進路選択に資する募集対策事業等への補助は継続）
教育	遠距離通学費補助	見直し	25,980	24,960	△1,000	△1,000	通学費への補助について、現在の市バス定期券代に合わせ、基準額を見直し
教育	京都市立中学校選手派遣費	見直し	6,510	6,510	△3,787	△3,787	府下大会への交通費補助は廃止し、近畿大会・全国大会の補助率を引下げ（就学援助世帯は除く）

令和 4 年度予算で新規実施する補助事業一覧

(単位：千円)

所管局	事業名	R4当初予算	
		経費	一財
環境	防鳥用ケージ購入助成事業	4,500	0
総企	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	7,000	0
文市	文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」	45,000	0
文市	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	20,000	0
産観	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	10,000	0
産観	産業用地創出促進制度	債務負担	
産観	商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業	10,000	0
産観	伝統産業未来構築事業	13,000	0
産観	多様なエリアにおける魅力発信事業	21,000	0
産観	宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業	4,000	0
産観	「木の文化推進事業」森林の応援団づくり事業	5,390	0
保福	救護施設整備助成	408,000	63,000
子若	学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業	42,000	0
教育	市立高校生徒への端末購入に係る支援制度の創設	13,240	0

イベントの点検結果について

1 考え方

新型コロナウイルス感染症を契機に、令和3年度予算から見直しに着手し、一旦、本市主催のイベントを全て、予算計上の見送り・物件費の市負担ゼロ、共催・実行委員会形式のイベントも、市負担の軽減を図った。

令和4年度予算においては、下記の視点に沿って、すべてのイベントについて、丁寧に点検を実施し、予算に反映。

〈主な点検の視点〉

- イベント以外の効率的な手法への転換
- 地域・民間主導への転換
- 民間資金、参加料の増収
- 経費節減、効率的な事業執行
- 事業のあり方を検討するために一旦休止

2 点検結果の概要

令和4年度イベント件数 146 件（令和3年度比△34 件，令和2年度比△61 件）

令和4年度イベントに係る一般財源（物件費）70 百万円

（令和3年度比△214 百万円，令和2年度比△545 百万円）

（単位：百万円）

項目	件数	物件費		物件費		人件費		一財 (ア+イ)
		うち 休止	休止 除く 実件数	経費	特財	一財 (ア)	一財 (イ)	
令和2年度見直し前	207		207	1,336	721	615	1,005	1,620
令和3年度見直し後	180	43	137	1,003	719	284	755	1,039
令和4年度見直し後	146	47	99	422	352	70	377	447
対令和3年度比	△ 34	4	△ 38	△ 581	△ 367	△ 214	△ 378	△ 592
対令和2年度比	△ 61	47	△ 108	△ 914	△ 369	△ 545	△ 628	△ 1,173

※令和3年度見直し：本市主催イベントを全て休止・一財ゼロなど

3 参考資料（先行して点検を開始した主なイベントの点検状況）

別紙のとおり

先行して点検を開始した主なイベントの点検状況

資料2 (別紙)

(単位：千円)

No	局名	事業名	令和2年度予算		令和3年度予算		令和4年度予算		見直し内容	
			物件費 (経費) (A)	物件費 (一般財源) (B)	物件費 (経費) (A)	物件費 (一般財源) (B)	物件費 (経費) (A)	物件費 (一般財源) (B)		うち本市負担 (一般財源) (A+B)
1	環境	環境学習施設における 普及啓発イベント	8,000	0	1,446	1,446	0	0	令和3年度休止 令和4年度休止(事業のあり 方検討) 次期の運営委託業務の契約 (R5.4予定)に向け、民間資 金の活用を含め、より効果 的・効率的な実施手法を検討	
2	総企	京都駅東南部エリア活 性化事業	5,787	2,987	23,630	26,617	0	0	令和3年度休止 令和4年度廃止(イベント以 外の手法を検討)	
3	文市	古典の日推進事業	8,000	8,000	1,477	9,477	8,000	1,461	9,461	実施会場や公演内容の見直し 等
4	文市	京都文化カププロジェクト	25,000	25,000	42,370	67,370	20,000	41,939	41,939	令和4年度廃止(予定してい た終期が到来したことによる 終了)
5	文市	京都市京セラ美術館ナ イト・ウィズ・アート	17,000	0	7,191	7,191	0	0	令和3年度休止 令和4年度廃止(イベント以 外の手法を検討)	
6	文市	二条城まつり	14,061	5,061	6,695	11,756	13,810	6,624	6,624	催し内容の見直しや付随する 委託内容の精査・縮小によ り、委託料の減額
7	文市	二条城桜まつり	29,152	△37,603	6,695	△30,908	26,279	△40,476	△43,774	催し内容の見直しや付随する 委託内容の精査・縮小によ り、委託料の減額
8	文市	市民煎茶の会・市民大 茶会	6,705	805	1,044	1,849	6,700	1,033	1,033	付随する事務費の精査による 減額
9	文市	二条城2021	40,000	0	6,695	6,695	15,000	6,624	6,624	令和4年度廃止(予定してい た終期が到来したことによる 終了)

No	局名	事業名	令和2年度予算				令和3年度予算				令和4年度予算				見直し内容
			物件費 (経費)	物件費 (一般財源) (A)	人件費 (一般財源) (B)	うち本市負担 (一般財源) (A+B)	物件費 (経費)	物件費 (一般財源) (A)	人件費 (一般財源) (B)	うち本市負担 (一般財源) (A+B)	物件費 (経費)	物件費 (一般財源) (A)	人件費 (一般財源) (B)	うち本市負担 (一般財源) (A+B)	
10	文市	リビングヒストリー京 都・二条城	25,000	0	6,695	6,695	25,000	0	6,624	6,624	8,000	0	6,624	6,624	国庫補助事業の終了による減、事業手法の見直しによる効率的な事業執行等の実施。 (令和7年度終了予定)
11	文市	人権に関する区民啓発 事業	11,875	0	25,661	25,661	9,419	0	23,773	23,773	0	0	0	0	令和4年度廃止（イベント以外の手法を検討）
12	文市	市民スポーツフェス ティバル	8,366	8,366	9,775	18,141	7,147	7,147	9,690	16,837	4,998	4,998	8,788	13,786	経費圧縮に取り組みむととも に、参加料の徴収等について 検討する。
13	文市	京都マラソン	152,000	60,000	97,554	157,554	152,000	0	96,515	96,515	152,000	0	96,515	96,515	協賛金の更なる獲得に向け、 協賛企業の新規開拓や協賛金 額に応じたラックこととの上限 数の拡大、協賛メリットの向 上等に取り組みむ。 ふるさと納税の更なる獲得に 向け、京都マラソンならではの 魅力的な返礼品の開発に向け り組みむ。
14	文市	東京2020オリン ピック聖火リレー	67,000	0	7,233	7,233	65,000	0	7,156	7,156	0	0	0	0	令和4年度廃止（予定してい た終期が到来したことによる 終了）
15	文市	ワールドマスターズ ゲームズ2021関西	140,000	17,000	125,054	142,054	92,000	9,000	123,698	132,698	1,000	0	7,097	7,097	再延期決定を受け、令和4年 度はこれまでの機運醸成が途 絶えないよう広報等を実施
16	産観	京都国際マンガ・ア ニメフェア	40,000	20,000	15,667	35,667	40,000	20,000	15,882	35,882	40,000	15,000	15,500	30,500	企業版ふるさと納税等民間資 金獲得を進め、本市の財源負 担軽減に向け取り組みむ。
17	産観	KYOTO CMEX	12,000	12,000	3,133	15,133	12,000	12,000	2,922	14,922	10,000	10,000	3,100	13,100	府・市・商工会議所で実行委 員会を組んでおり、三者協議 の上、広報費の見直しや各事 業経費削減等をする方向で調 整を実施

No	局名	事業名	令和2年度予算			令和3年度予算			令和4年度予算			見直し内容		
			物件費 (経費)	物件費 (一般財源) (A)	人件費 (一般財源) (B)	うち本市負担 (一般財源) (A+B)	物件費 (経費)	物件費 (一般財源) (A)	人件費 (一般財源) (B)	うち本市負担 (一般財源) (A+B)	物件費 (経費)		物件費 (一般財源) (A)	人件費 (一般財源) (B)
18	産観	食の拠点機能充実事業	12,416	0	0	0	12,637	0	0	12,637	0	0	0	これまでと同様、一般会計繰入金の充当なしで実施(事業のあり方については検討中。実施の際は民間資金の活用等も検討)
19	産観	京都・花灯路	120,000	120,000	9,763	129,763	86,000	14,850	100,850	7,500	4,861	12,361	東山花灯路、嵐山花灯路は、令和3年度をもって終了。地灯等の貸し出しは継続し、地域・民間主導のライトアップを促進	
20	産観	京の七夕	24,500	24,500	5,158	29,658	22,500	7,492	29,992	8,200	3,578	11,778	更に民間主導の事業運営へシフトを図る	
21	産観	観光スポット等の市内回遊イベント	0	0	0	0	7,150	1,291	1,291	0	0	0	令和4年度廃止(予定していた終期が到来したことによる終了)	
22	保福	ほほえみ広場(障害者の理解・社会参加の促進)	5,150	3,032	2,160	5,192	5,150	2,138	5,170	0	0	0	令和4年度廃止(イベント以外の手法を検討)	
23	保福	パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興	6,213	6,213	433	6,646	6,243	429	429	0	0	0	令和4年度廃止(予定していた終期が到来したことによる終了)	
24	子若	やんちゃフェスタ	18,455	17,955	11,432	29,387	0	0	0	0	0	0	令和3年度休止 令和4年度休止(事業のあり方検討)	
25	教育	nendo×京都の匠展(ICOMを契機とした博物館・生涯学習振興)	25,000	25,000	5,496	30,496	25,000	6,425	31,425	0	0	0	令和4年度廃止(イベント以外の手法を検討)	
26	教育	花背山の家主催事業(自然大好きフェスティバル等)	5,780	△993	1,113	120	5,780	△993	1,106	113	1,061	0	民間資金・参加料の更なる獲得に向け、人件費も含めた収支均衡を目指し、取り組んでいく	

施設使用料の点検結果について

1 考え方

施設使用料については、運営を持続可能なものとするため、施設を利用する方・しない方の負担の公平性の観点を踏まえ、公費負担と受益者負担のバランスのあり方について、全ての公の施設（817施設）を対象に、コストの見える化を行った上で施設の性質に応じた点検・見直しを行いました。

今後も定期的な点検を行い、施設の性質に応じた適切な使用料となるよう検討していきます。

<施設の性質に応じた点検・見直し>

(1) 法令等により基準が設けられている施設（506施設）

本市に料金設定の裁量が少ないが、独自の減免をしている場合は、そのあり方を点検・見直し

(2) 本市に料金設定の裁量がある施設（311施設）

① 主たる利用者が無料、独立採算が求められる施設等（182施設）

施設の個別の論点ごとに点検・見直し

② その他の施設（129施設）共通の基準に基づく点検

各施設の収益可能性、公的関与の必要性の度合いに基づく分類ごとに公費負担割合の上限を設定する「共通の基準」による点検を実施

ア 上限を超える施設は、運営コストの削減、稼働率の向上等を図った上でもなお、上限を超える場合は、料金を改定

イ 上限を下回る施設においても、運営コストの削減等に取り組むほか、民間施設の相場等を踏まえた料金に改定

2 点検結果を踏まえた見直しの概要

全817施設のうち、191施設において、施設使用料の改定を行います。

（詳細は下表及び別紙のとおり）

なお、「共通の基準」による上限超過施設の改定にあたっては、施設ごとの改定率が50%を超える場合、改定率を50%とする激変緩和措置を講じます。

<改定の時期（原則）>

- ・本市直営施設、指定管理施設（利用料金制でない施設）：令和4年6月から
 - ・指定管理施設（利用料金制の施設）：次期指定管理期間の開始日
- ※利用料金制：施設の利用者が支払う使用料等を指定管理者の収入とする制度

	施設数	見直し施設数		財政効果額（百万円）	
		うちR4 見直し施設	うちR5 見直し施設	R4年度	R5年度以降
公の施設	817	191	138	53	546
(1)法令等により基準が設けられている施設（※）	506	-	-	-	-
(2)本市に料金設定の裁量がある施設	311	191	138	53	546
①個別論点を検討する施設	182	123	120	3	253
②公費負担割合の共通基準を設ける施設	129	68	18	50	293
ア公費負担割合が基準を上回る施設	46	44	6	38	46
イ公費負担割合が基準を下回る施設	83	24	12	12	247

指定管理者の選定結果を踏まえて改定

※別途、独自の減免について点検・見直しを行う

(1) 法令等により基準が設けられている施設 (506 施設)

学校や介護保険施設など、法令等により基準が設けられている施設は、料金設定に本市の裁量の余地が少ないが、独自の減免を行っている場合は、そのあり方を見直すこととしました。

そのうち、市営住宅の家賃減免について見直しを行います。

※ 市営住宅以外の施設では独自の減免を行っていません。

(2) 本市に料金設定の裁量がある施設 (311 施設)

別紙のとおり改定します。

※以下の施設については、「共通の基準」による公費負担割合を超過していますが、稼働率が著しく低く、料金改定を行っても増収を見込めないことから、まずは稼働率の向上に向けて取り組むとともに、施設のあり方について検討します。

- ・ 円山公園音楽堂
- ・ 森林文化交流センター (森愛館)

○ 公の施設の使用料・利用料金の改定について

施設使用料については、施設を利用する方・しない方の負担の公平性の観点を踏まえ、公費負担と受益者負担のバランスのあり方について、施設の性質に応じて点検。

主たる利用者が無料、独立採算が求められる施設等については、各施設の個別の論点ごとに点検。

その他の施設については、各施設の性質ごとに「共通の基準」による公費負担割合の上限を設定し、現状の公費負担割合と比較したうえで、運営コストの削減や、施設稼働率の向上に取り組んでもなお、上限を上回る施設について改定する。

また、上限を下回る施設においても、運営コストの削減等に取り組むほか、民間相場等を踏まえて改定する。

なお、「共通の基準」による上限超過施設の改定にあたっては、施設ごとの改定率が50%を超える場合は、改定率を50%とする激変緩和措置を講じる。

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額 (B)－(A)	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)		
一 般 会 計						301,771 (186,803)	
使 用 料 (利用料金施設)							
(総務使用料)			99,263		115,358	16,095	6月実施
大学のまち交流 センター	第1講義室(一般利用) 1講時～5講時 など	10,260円		15,390円			大学等が 交流活動 に使用す る場合は 据置き
(文化市民使用料)			2,360		3,540	1,180	6月実施
久世ふれあい センター	ホール 土日祝 午前 会議室 午前 など	10,790円 830円		16,190円 1,250円			
動 物 園			201,432		240,440	39,008	6月実施
	入園料						
	一般	620円		750円			
	団体	520円		650円			
	年間入園券	2,510円		2,200円			
元 離 宮 二 条 城			636,396		804,638	168,242	6月実施
	入城料						
	一般個人	620円		800円			
	中高生	350円		400円			
	小学生	200円		300円			
	二之丸御殿観覧料 など	410円		500円			

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B) - (A)	
京都市市民活動 総合センター	第1会議室 午前 午後 夜間 など	- - - -	-	1,170円 1,570円 1,760円	3,852	3,852	6月実施
いきいき市民活動 センター	時間当たり上限額 会議室 市民活動利用 集会室 市民活動利用 など	100円 200円	18,722	600円 800円	(47,383)	(28,661)	利用料金 制に移行 2年度 条例改正 済み
黒 田 トレーニング ホール	体育室	620円	3	930円	5	2	6月実施
(保健福祉使用料) 福祉ボランティア センター	第1会議室 午前 午後 夜間 など	- - - -	-	1,170円 1,570円 1,760円	1,165	1,165	6月実施
長寿すこやか センター	第1会議室 午前 午後 夜間 など	- - - -	-	1,170円 1,570円 1,760円	2,207	2,207	6月実施
深 草 墓 園	納骨堂使用料 永年納骨（粉状焼骨） 京都市民 京都市民以外 永年納骨（その他の焼骨） 京都市民 京都市民以外	- - 20,000円 40,000円	18,620	20,000円 40,000円 50,000円 100,000円	21,410	2,790	6月実施

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
〔子ども若者〕 〔はぐくみ使用料〕 児 童 館 等 (放課後児童健全育成 事業に関わる利用)	利用料金(月額)限度額		(979,497)		(1,137,639)	(158,142)	利用料金 施設 3年度 条例改正 済み
	午後6時まで利用	10,300円		-			
	午後6時30分まで利用	11,100円		-			
	各月(8月除く)						
	月曜日から金曜日	-		9,000円			
	午後5時までの利用						
	月曜日から金曜日	-		11,000円			
	午後6時30分までの利用						
	月曜日から土曜日	-		11,000円			
	午後5時までの利用						
月曜日から土曜日	-		12,000円				
午後6時30分までの利用							
8月	-		13,000円				
など							
(計画使用料) 醍醐交流会館	ホール 平日午前 など	16,340円	13,686	24,510円	15,903	2,217	6月実施
景観・まちづくり センター	第1会議室 午前 午後 夜間 ワークショップルーム1 など	- - - -	-	1,170円 1,570円 1,760円 860円	658	658	6月実施
(土木使用料) 駐 車 場	自動車 30分までごと バス 1日1回 など	260円 2,610円	870,781	300円 3,000円	929,697	58,916	6月実施
河 川 排 水 路	通路, 橋りょう 1㎡につき年額 電柱及びその支柱類 市街化区域 1本につき年額 など	750円 1,700円	19,291	780円 3,800円	19,321	30	6月実施

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
公 園	公園施設の設置 1㎡につき月額 電柱, その支柱その他 これらに類するもの 1本につき年額 など	385円	205,948	440円	206,448	500	6月実施
(教育使用料) 青 少 年 科 学 セ ン タ ー	年間入場券 など	-	-	1,500円	812	812	
野 外 活 動 施 設 花 背 山 の 家	宿泊棟及びロッジ 大人1人1泊 プレイホール 1時間 など	2,300円 1,150円	5,719	3,450円 2,300円	8,579	2,860	6月実施
学 校 歴 史 博 物 館	観覧料 大人 など	200円	2,473	300円	3,710	1,237	6月実施
一 般 会 計 合 計 (利用料金施設)						301,771 (186,803)	

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
特 別 会 計							
(第 一 市 場) 使 用 料	市場施設使用料 卸売業者売場使用料 1 m ² 1月 倉庫使用料 1 m ² 1月 など		81,097		91,030	9,933	10月実施
(第二市場・と畜場) 使 用 料	施設使用料 卸売業者売場使用料 1 m ² 1月 副生物処理室 1 m ² 1月 など		135,445		183,419	47,974	
特別会計合計						57,907	
合 計 (利用料金施設)						359,678 (186,803)	

(注) 現行収入額欄は、現行単価による4年度ベースの計数

(参考) 令和5年度以降に改定するもの(令和4年2月市会に条例提案)

※改定の内容については、次期指定管理者の公募結果による

- ・国際交流会館
- ・地域体育館
- ・有料運動公園
- ・京北運動公園
- ・西京極総合運動公園
- ・京都市体育館
- ・市民スポーツ会館
- ・武道センター
- ・宝が池公園運動施設
- ・横大路運動公園
- ・京都会館
- ・京都コンサートホール
- ・文化会館
- ・無鄰菴, 岩倉具視幽棲旧宅, 旧三井家下鴨別邸
- ・障害者スポーツセンター(障害者の無料利用は維持)
- ・障害者教養文化・体育会館(障害者の無料利用は維持)
- ・こども体育館(子ども団体の無料利用は維持)
- ・公園併設駐車場(宝が池公園子どもの楽園)
- ・緑の館(梅小路公園内施設)

手数料の点検結果について

1 考え方

証明書の発行など、特定の方の必要に応じて提供される役務の費用については、その役務を必要とする方としない方との負担の公平性のため、この必要費用を原則 100%ご負担いただくものとし、現状を点検・見直しを行いました。

今後も定期的な点検を行い、適切な手数料となるよう検討していきます。

また、点検に併せて、コストの見える化を進めることとしており、公費負担が大きい手数料から実施しています。

2 点検結果

(1) 点検の対象

手数料 1,300 件のうち、次の手数料を除いた 1,007 件

ア 地方公共団体の手数料の標準に関する政令により、全国で統一的な単価設定がされているもの (274 件)

- ・ 消防法に基づく事務に係る手数料 (100 件)
- ・ 高圧ガス保安法に基づく事務に係る手数料 (129 件) など

イ 適正な負担について個別に設定しているもの (19 件)

- ・ 家庭系一般廃棄物処理手数料 (ごみ袋, 粗大ごみ, し尿, 死獣)

(2) 令和 4 年度に改定するもの

現行手数料と必要経費とのかい離が 10%以上、かつかい離是正による収入増減が 10 万円以上であるもの (下表のイ) について改定を検討しました。

令和 4 年度予算においては、下表 (イ) に該当する 8 件の手数料を改定します (※)。

なお、今回の改定に当たっては、現行の手数料の 1.5 倍を改定の上限とする激変緩和措置を講じます。

※ 下表 (ア) 業者収集ごみ, 持込ごみについては、別途検討するため、京都市廃棄物減量等推進審議会での議論を開始しています。

	件数
手数料	1,300
1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令により、全国で統一的な単価設定がされているもの	274
2 適正な負担について個別に設定しているもの	19
3 点検対象	1,007
(1) 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%未満	867
(2) 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%以上	140
ア かい離是正による収入増減が10万円未満	128
イ かい離是正による収入増減が10万円以上	12
ア) 業者収集ごみ, 持込ごみ	4
(イ) 別紙のとおり	8

※ このほか新設 (法律改正に伴うもの (1 件), それ以外 (5 件)) を行います。

(3) 財政効果額 (新設を含む)

9 百万円 (別紙のとおり)

○ 手数料の改定について

証明書の発行など、特定の方の必要に応じて提供される役務の費用については、その役務を必要とする方としない方との負担の公平性のため、この必要費用を原則100%ご負担いただくものとして点検した。

その結果を踏まえ、現行の手数料と必要経費の分離や公費負担の割合が特に大きいものを改定する。

なお、改定（新規設定を除く）に当たっては、現行の手数料の1.5倍を改定の上限とする激変緩和措置を講じる。

あわせて、法律改正等により、新たに徴収する手数料も設定する。

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
一 般 会 計 手 数 料						△633	
(総務手数料) 税 務	市税証明・閲覧手数料 租税その他公課に関する証明 住宅用家屋証明申請手数料		7,549		4,986	△2,563	6月実施
(保健福祉手数料) 生 活 衛 生	動物愛護管理法に基づく第1種動物取扱業の登録の申請に対する審査手数料 1種別目 複数の種別を同時申請する際、2種別目以降 動物愛護管理法に基づく特定動物の飼養又は保管の許可の申請に対する審査手数料 1種類目 複数の種類を同時申請する際、2種類目以降 動物愛護管理に関する法律施行規則に基づく第1種動物取扱業の登録証の再交付		917		1,350	433	6月実施
(計画手数料) 風 致 美 観	高度地区の計画書の規定に基づく制限の適用除外に係る認定審査手数料		-		85	85	6月実施

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
建 築 指 導			339		791	452	
	長期優良住宅申請手数料 容積率の特例許可 など	-		160,000円			
	道路の位置の指定に係る申請 手数料	-		51,000円			6月実施
	建築確認及び完了検査に関する 証明書発行手数料	350円		500円			6月実施
住 宅 政 策			-		925	925	6月実施
	サービス付き高齢者向け住宅 事業の登録及び更新の申請手 数料						
	住戸数10戸以下の住宅 など	-		25,500円			
(土木手数料) 道 路 橋 り よ う			-		35	35	
	道路区域明示及び区域証明 手数料						
	道路台帳附図	-		350円			
一 般 会 計 合 計						△633	

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
特 別 会 計							
(介護保険事業) 手 数 料	介護保険事業者の指定等に係 る手数料 指定・開設許可 介護老人保健施設・介護 医療院 通所・居住系サービス 通所・施設・居住系サー ビス以外 介護老人福祉施設 介護予防サービス及び第 1号事業 など	63,000円	107	63,000円	9,728	9,621	6月実施
特別会計合計						9,621	
合 計						8,988	

(注) 現行収入額欄は、現行単価による4年度ベースの計数